

平成29年度 行政評価事業別シート

実計対象		☐	評価対象	☒	新規	☐	完了事業	☐	ゼロ予算事業	☐	担当者	峯村 清一
全体計画						経費区分	—			内線	3152	
事務事業名		4053 財政管理事業										
所 属		050300 総務部・財政課										
施 策		07024500 長期的展望に立った財政運営										
予算 科目	会計	01 一般会計										
	科目	020104 総務費・総務管理費・財政管理費										
	事業	010000 財政管理事業										
事業目的						事業概要・効果						
将来にわたって須坂市が赤字を出さずに、市民が必要とするサービスを提供できるようにすること。						予算編成・決算の調整とその分析、中・長期の財政計画策定、市債の管理、交付税算定、その他市財政に関する事務を行う。 市財政の状況を市民にわかりやすく伝えること。 中・長期的な視点に立った財政運営により、持続可能な市政運営に貢献している。						

PLAN-DO

年度実績及び予定

平成27年度 実績	平成28年度 実績
予算編成・決算の調整とその分析 各種財政指標の算定 中・長期の財政計画の策定 市財政の広報ほか	予算編成・決算の調整とその分析 「統一的な基準による地方公会計制度」の導入 中・長期の財政計画の策定 市財政の広報ほか
平成29年度 予定	平成30年度 予定
予算編成・決算の調整とその分析 各種財政指標の算定 中・長期の財政計画の策定 市財政の広報ほか	予算編成・決算の調整とその分析 各種財政指標の算定 中・長期の財政計画の策定 市財政の広報ほか
平成31年度 予定	平成32年度 予定
予算編成・決算の調整とその分析 各種財政指標の算定 中・長期の財政計画の策定 市財政の広報ほか	予算編成・決算の調整とその分析 各種財政指標の算定 中・長期の財政計画の策定 市財政の広報ほか

指標名	財政力指数				
算式	基準財政収入額÷基準財政収入額（財政力指数が1で交付税不交付団体となる。）				
年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度
目標値	0.53	0.53	0.53	0.53	0.53
実績	0.54				
指標選定の理由	地方公共団体の財政力を表す指標として、全国で使われているため。				
最終年度目標の根拠	市税などの自主財源を増やすことで、健全な財政運営を行うことができるため。				
指標名					
算式					
年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度
目標値					
実績					
指標選定の理由					
最終年度目標の根拠					
指標名					
算式					
年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度
目標値					
実績					
指標選定の理由					
最終年度目標の根拠					

事業費

(単位：千円)

		平成28年度 決 算	平成29年度 予 算
事業費		8,717	8,487
特 定 財 源	国庫支出金	0	0
	都道府県支出金	0	0
	地方債	0	0
	その他	0	0
一般財源		8,717	8,487
人員数 (人)	正規職員	3.3	3.3
	嘱託職員	0.0	0.0
	臨時職員	0.0	0.0
人 員 コスト	正規職員	23,822.7	23,822.7
	嘱託職員	0.0	0.0
	臨時職員	0.0	0.0
	計	23,822.7	23,822.7
市民一人当たりの経費		0.6	0.6
総額		32,539.7	32,309.7

(単位：千円)

平成28年度決算 事業費の内訳		
主な節	金額	内容
8節 報償費	0	
11節 需用費	1,590	消耗品費310,031円 印刷製本費（予算書・決算書印刷）1,279,939円
13節 委託費	0	
15節 工事請負費	0	
19節 負担金補助及び交付金	0	
その他	7,127	普通旅費2,200円 通信運搬費5,364円 機器賃借料81,648円 システム使用料5,785,344円 震災復興特別交付税返還金1,252,000円

(単位：千円)

平成29年度当初予算 事業費の内訳		
主な節	金額	内容
8節 報償費	0	
11節 需用費	1,645	消耗品費300,000円 印刷製本費（予算書・決算書印刷）1,345,000円
13節 委託費	0	
15節 工事請負費	0	
19節 負担金補助及び交付金	25	会議等出席負担金25,000円
その他	6,817	普通旅費6,000円 研修旅費33,000円 通信運搬費12,000円 システム使用料6,766,000円

CHECK

個別評価		
項目	評価観点	評価内容
必要性	・市民の生命・財産を守るため市が実施することが必要不可欠な事業であるか ・行政内部の管理運営上必要な事業であるか ・市が主体となり実施すべき事業か ・法的な根拠や公的関与の妥当性はあるか ・目的は結果（施策の目指す理想）に結びついているか	必要不可欠
評価コメント	地方財政を取り巻く状況の変化及び国・県の動向を把握して、真に必要とされる事業の実施に支障がないよう財源確保に取り組む。また、市税収入をはじめ自主財源限が脆弱なことから、限られた財源を中・長期計画や毎年度の施策にメリハリをつけて配分するためにも必要不可欠である。	
有効性	・事業の成果は上がっているか ・目標に対する達成度は十分か ・市民生活上の課題解決に貢献しているか ・行政内部の管理上の課題解決に貢献しているか ・事業の目的が達成できるような事業内容になっているか	有効
評価コメント	総合計画に基づく3か年実施計画や公共施設等総合管理計画における財政見通しを作成して、計画の方向性を出すことに貢献している。また、当初予算・補正予算の概要、財政広報誌「見てみよう須坂市の財政」などや財務書類4表等により市民に分かりやすく財政情報の提供を行った。	
効率性	・成果を落とさずにコストを削減する方法はあるか ・効率性向上に努めているか ・使用料などの受益者負担や補助対象事業の範囲など、財源確保の余地はないか	やや向上
評価コメント	官庁速報の活用などにより、国の動向等の把握に努めている。 「統一的な基準による地方公会計制度」による財務諸表の作成など、国等からの新たな要請もあり、業務量が増えている。	

振り返り（決算年度の取組み課題）

持続可能な市政運営のため、中・長期の財政計画を策定し、それに基づき財源確保に努めた。
統一的な基準による財務書類作成のため、必要な公会計システムの導入を行った。

ACTION**1次評価**

次年度以降の方向性	簡易な改善（拡大）
総合評価コメント	
財政基盤が脆弱であり、公債費の増、基金残高の減少等により健全化判断比率の悪化が懸念されるため、さらなる事業見直しが必要。統一的な基準による地方公会計の導入等により、財政の「見える化」を一層進めることが必要。	

2次評価

次年度以降の方向性	簡易な改善（拡大）
2次評価コメント	
中長期的な視野に立って財政管理の進捗管理が必要。統一的な基準による地方公会計の導入等により、財政の「見える化」を一層進めることが必要。	

外部評価

次年度以降の方向性	
外部評価コメント	